

【統合による魅力ある学校づくりの取組モデル】

○施設分離型、5・4制義務教育学校で地域素材を活用し児童生徒の自己肯定感を高めた例

1. 市町村の概要

- ◆人口：187,528人（令和元年5月現在）
- ◆小学校：41校，児童数9,319人      ◆中学校：14校，生徒数4,489人
- ◆義務教育学校：3校，595人      ※学校数，児童生徒数は令和元年5月1日現在
- ◆市町村全体の学校の統合・存続の状況

本市教育委員会では，平成16年の市町村合併以前は，具体的な校区の課題が生じた場合に，校区審議会に個別に諮問し，答申を受けて再編を進めてきた。しかし，全市的な少子化を踏まえ中長期的な視点に立ち，検討を行う必要性が生じた。そこで現在，「鳥取市立学校の適正規模・配置」についての令和2年度の答申に向けた審議が鳥取市校区審議会で行われている。これを受け，令和2年度に全市的な中長期的校区再編計画を公表する予定である。

2. 研究タイトルと研究課題

◆研究タイトル

統合を契機とした魅力的な学校づくりに関する先進的な取組

◆研究課題

統合後の学校が新たな学区の地域コミュニティの核として高い教育機能を発揮するための方策に関する研究

(研究課題)

- ・新設教科「表鷲科（あらわしか）」をはじめとした地域の文化や歴史，人材などを活用した特色ある9年間の教育課程の実践と検証
- ・地域住民が学校づくりに参画したことを地域づくりにどう活かしていくかを検討

3. 調査研究対象校の状況

◆調査研究対象校

鳥取市立鹿野学園〔義務教育学校〕（12学級，240人）

◆調査研究対象校を統合することとした背景・理由

鳥取市鹿野町では，少子化に伴う児童・生徒の減少が進み，特に中学校の小規模化への対応について検討・協議が重ねられた結果，施設分離型5・4制義務教育学校を開校するという基本方針が決定した。

◆統合に至るまでの過程

- 平成25年6月 「鹿野地域の教育を考える会」 発足
- 平成27年9月 一貫校開設を要請する要望書を鳥取市長に提出
- 平成28年6月 「鹿野地域小中一貫校推進委員会」が発足
- 平成30年4月 施設分離型5・4制義務教育学校を開校

◆統合による学校の教育環境の変化の状況

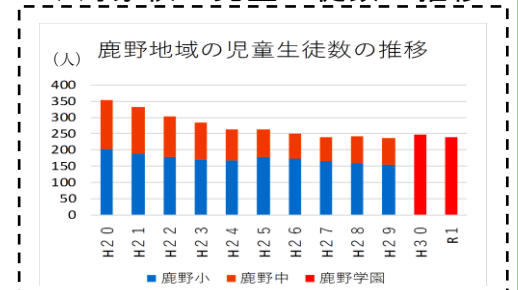
旧中学校校舎・旧小学校校舎の有効活用のため，6年生が旧中学校校舎へ通学する施設分離型5・4制を導入している。ブロックごとの進級式を行ったり，9年間を見通したカリキュラムづくりを行ったりしている。

◆調査研究対象校の位置



鳥取市南西部（市中心部より約30km）の中山間地に位置し，流沙川学舎（1～5年生）王舎城学舎（6～9年生）の距離は約750m。

◆対象校の児童生徒数の推移



## 4. 本調査研究において取り組んだ内容

### ◆平成29年度…統合に向けた準備・調査研究

開校に向けて、地域、保護者、教員が合同研修会を行い、外部講師を招いて、「社会に開かれた教育課程」の考え方を学んだり、義務教育学校の仕組みについて学んだりした。また、地域住民がとともに先進校の視察等を行うなどして、鹿野の子供たちにつけたい力に焦点化した新設教科「表鷲科（あらわしか）」を作ることが決定した。これは、地域にあるNPO法人「鳥の劇場」に全面協力を得た「鹿野スタイル」と呼べるものである。

プロの劇団員を招いての表現ワークショップ（表鷲科）



### ◆平成30年度…開校、特設の教科、義務教育学校の運営等に地域住民が参画する仕組みについて模索

新設の教科「表鷲科」では、学園運営協議会や地域住民、地域の文化施設を最大限活用した。1ユニット4時間構成で、最初の2時間を表現体験活動、翌日「省察」とよばれる振り返りを行い、次の活動にかかしていくものである。このことにより、児童生徒の表現に対する自信や、グループに貢献できているという意識（表鷲科の中では自己効力感と呼ぶ）が向上してだけでなく、参観していた地域住民にも優れた芸術の持つ力や表現することの楽しさが伝わっていった。

### ◆令和元年度…施設分離型5・4制という特徴を生かした義務教育学校の教育について2年間の成果検証

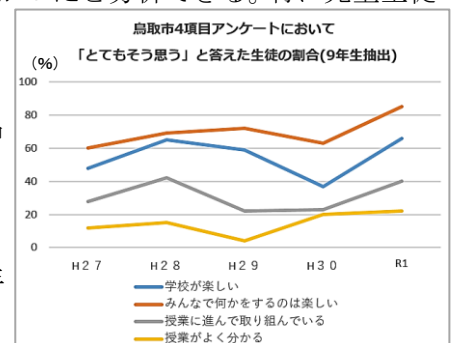
学校生活全般の状況等について成果指標をもとに検証するため、従来の接続段階である6、7年生の学力の状況や、5年生が旧小学校校舎における最高学年となることでリーダー性や自治力を発揮できるかといった点などを、アンケート等から客観性を持って探った。アンケートの作成段階から外部有識者の助言をいただき、成果の検証にいかした。「分離型5・4制」は、6年生が上級生と同じ校舎で暮らすことで、自らの将来像を思い描きながら学校生活を送ることや、9年間の中で節目が作れることなどのよさが出てきた。逆に旧小学校側の校舎で1年はやく最上級生となった5年生は、修学旅行などの学校行事で最上級生としての意識を醸成しつつ、委員会活動等の下級生との関わりにおいてリーダー性を発揮することができ、以前より数年はやいといわれる子供たちの成長と合致した取組が行えることも分かってきた。

## 5. 研究の成果と今後の取組

学園運営協議会委員として、NPO法人「鳥の劇場」のスタッフに加わっていただくことにより、表現ワークショップを中心とした新設の教科「表鷲科」の学習が充実した。学習を「省察」する時間を充実させ、児童・生徒の自己効力感を高めたため、教科の学習や家庭学習の充実につながったと分析できる。特に児童生徒の自己肯定感の向上や学力向上に大きく寄与している。

義務教育学校では、9年間を見通したカリキュラムが設定されるといった強みがある反面、卒業、進学がなく、メリハリがつかない、中等ブロックで特色ある教育がしにくいといった課題が指摘されることがある。鹿野学園では、教育課程上は「2・3・4のブロック制」を採用しつつも、校舎が分離していることにより、5年生までと6年生以降であえて段差をつけることでそのデメリットを解消している。

今後は客観的な数値等による成果検証が必要となるが、統合に関する業務を行いながら、学校単独で成果を検証することは限界がある。学校評価等の専門家による評価指標をもとに検証を行いたい。



## 6. 学校の統合に課題を抱える自治体へのメッセージ

これからの学校のあり方に対する思いは、世代や地域によって様々であり、学校のあり方を考えるアンケート等は、幅広い世代の意見をすくい上げ、丁寧に議論する必要がある。逆に、それを機に地域の方々と教育観を語り合い、これからの教育について考えるチャンスととらえ、「子供たちにどんな力をつけたいか」を最優先に議論し、地域とともに学校のグランドデザインを検討することが望ましいと考える。